

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月29日

上場会社名 ニチレキ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5011

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichireki.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長
 氏名 佐藤 勲

氏名 河野 恭一

TEL (03) 3265 - 1511

決算取締役会開催日 平成15年 5月29日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	24,686	5.1	1,178	24.3	1,289	11.2
14年 3月期	26,012	13.8	947	24.5	1,159	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	469	28.6	13.55	-	2.2	4.0	5.2
14年 3月期	656	17.2	20.74	-	3.1	3.5	4.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 31,661,025株 14年 3月期 31,684,538株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	12.00	-	12.00	379	88.6	1.8
14年 3月期	12.00	-	12.00	380	57.9	1.8

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	31,875	21,121	66.3	666.47
14年 3月期	32,097	21,130	65.8	666.95

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 31,632,369株 14年 3月期 31,681,943株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 53,586株 14年 3月期 4,012株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 9,270	百万円 50	百万円 100	-	-	-
通 期	23,600	1,000	550	-	12.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円37銭

上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。
 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 個別財務諸表等

個別財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		5,698,631		5,935,172		236,541	
2 受取手形	2 4	3,824,828		3,290,991		533,837	
3 売掛金	4	7,226,205		7,138,159		88,046	
4 工事未収入金		1,582,549		1,277,623		304,926	
5 有価証券		56,425		56,441		16	
6 商品		120,354		144,730		24,376	
7 製品		234,808		250,806		15,998	
8 原材料		282,379		355,698		73,319	
9 未成工事支出金		320,499		37,917		282,582	
10 繰延税金資産		270,658		237,718		32,940	
11 短期貸付金	4	1,016,320		1,029,646		13,326	
12 その他		103,400		130,337		26,937	
13 貸倒引当金		175,619		64,968		110,651	
流動資産合計		20,561,443	64.1	19,820,277	62.2	741,166	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		3,577,586		4,006,820			
減価償却累計額		1,578,479	1,999,106	1,687,641	2,319,178	320,072	
2 構築物		1,715,110		1,754,515			
減価償却累計額		1,173,850	541,259	1,251,028	503,486	37,773	
3 機械装置		8,365,785		8,236,351			
減価償却累計額		5,718,916	2,646,869	5,863,199	2,373,152	273,717	
4 車輛運搬具		511,014		513,647			
減価償却累計額		437,388	73,626	450,677	62,969	10,657	
5 工具器具備品		2,215,916		2,281,792			
減価償却累計額		1,758,651	457,264	1,890,935	390,856	66,408	
6 土地			2,083,909		2,083,909		
7 建設仮勘定			15,260		340,049	324,789	
有形固定資産合計		7,817,296	24.3	8,073,602	25.3	256,306	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		4,766		4,766			
2 ソフトウェア		632,343		762,780		130,437	
3 電話加入権		19,234		19,235		1	
4 その他		3,544		3,311		233	
無形固定資産合計		659,888	2.1	790,094	2.5	130,206	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,982,707		1,733,490		249,217	
2 関係会社株式		224,437		224,437			
3 関連会社出資金				16,143		16,143	
4 長期貸付金		14,526		18,079		3,553	
5 従業員長期貸付金		69,667		67,064		2,603	
6 更生債権等		53,837		105,861		52,024	
7 長期前払費用		17,911		17,450		461	
8 繰延税金資産		381,365		424,242		42,877	
9 その他		375,069		693,956		318,887	
10 貸倒引当金		60,506		109,587		49,081	
投資その他の資産合計		3,059,017	9.5	3,191,138	10.0	132,121	
固定資産合計		11,536,202	35.9	12,054,834	37.8	518,632	
資産合計		32,097,646	100.0	31,875,112	100.0	222,534	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,439,339		2,439,702		363	
2 買掛金		2,238,038		2,726,626		488,588	
3 工事未払金	4	786,242		753,782		32,460	
4 短期借入金		500,000		500,000			
5 一年以内返済予定の 長期借入金	1	110,000		110,000			
6 未払金		1,179,998		1,105,619		74,379	
7 未払法人税等		292,150		111,430		180,720	
8 未払消費税等		93,604		85,554		8,050	
9 未払費用		146,185		150,141		3,956	
10 前受金		10,538		9,182		1,356	
11 未成工事受入金		257,634		9,008		248,626	
12 賞与引当金		450,000		400,000		50,000	
13 設備関係等支払手形		543,858		352,109		191,749	
14 その他		62,539		20,818		41,721	
流動負債合計		9,110,130	28.4	8,773,975	27.5	336,155	
固定負債							
1 長期借入金	1	230,000		220,000		10,000	
2 退職給付引当金		1,506,139		1,538,355		32,216	
3 役員退職慰労引当金		121,040		141,080		20,040	
4 長期預り金				79,800		79,800	
固定負債合計		1,857,179	5.8	1,979,235	6.2	122,056	
負債合計		10,967,310	34.2	10,753,211	33.7	214,099	
(資本の部)							
資本金	3	2,919,681	9.1				
資本準備金		2,017,689	6.3				
利益準備金		729,920	2.3				
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1)固定資産圧縮積立金		13,750					
(2)別途積立金		12,800,000					
2 当期末処分利益		2,195,721					
その他の剰余金合計		15,009,471	46.8				
その他有価証券評価差額金		455,275	1.4				
自己株式	6	1,702					
資本合計		21,130,336	65.8				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)			
資本金	6				2,919,681	9.2			
資本剰余金									
1 資本準備金						2,017,689			
資本剰余金合計						2,017,689	6.3		
利益剰余金									
1 利益準備金						729,920			
2 任意積立金									
(1)固定資産圧縮積立金					13,750				
(2)別途積立金					13,050,000	13,063,750			
3 当期未処分利益						1,994,637			
利益剰余金合計						15,788,308	49.5		
その他有価証券評価差額金						414,560	1.3		
自己株式						18,339	0.1		
資本合計						21,121,900	66.3		
負債及び資本合計		32,097,646	100.0		31,875,112	100.0		222,534	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
売上高							
1 製品売上高		15,493,455		16,062,757			
2 商品売上高		5,225,114		5,016,762			
3 完成工事高		5,293,865		3,606,915			
売上高合計		26,012,435	100.0	24,686,435	100.0		1,326,000
売上原価							
(製品)							
1 期首棚卸高		267,404		234,808			
2 当期製造原価		8,086,244		9,539,012			
3 当期製品運賃等		2,885,775		2,229,842			
合計		11,239,424		12,003,662			
4 他勘定振替高	2	7,075		46,035			
5 期末棚卸高		234,808		250,806			
製品売上原価		10,997,540		11,706,821			709,281
(商品)							
1 期首棚卸高		124,729		120,354			
2 当期仕入高		4,123,393		3,852,202			
3 当期商品運賃等		102,900		80,290			
合計		4,351,022		4,052,848			
4 期末棚卸高		120,354		144,730			
商品売上原価		4,230,667		3,908,117			322,550
(工事)							
完成工事原価	1	4,576,028		2,995,347			1,580,681
売上原価合計		19,804,236	76.1	18,610,285	75.4		1,193,951
売上総利益		6,208,198	23.9	6,076,149	24.6		132,049
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		51,298		53,404			
2 貸倒引当金繰入額		160,414					
3 役員報酬		138,120		139,110			
4 従業員給料手当		1,680,891		1,709,629			
5 賞与引当金繰入額		355,524		309,375			
6 法定福利費		283,423		302,343			
7 福利厚生費		47,387		64,366			
8 退職給付費用		212,669		225,910			
9 退職金		27,572		2,094			
10 役員退職慰労引当金 繰入額		35,970		20,040			
11 交際費		40,028		37,563			
12 旅費交通費		152,696		162,060			
13 通信費		141,280		135,164			
14 用水光熱費		48,690		45,723			
15 消耗品費		40,765		41,649			
16 租税公課		91,858		60,449			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
17 減価償却費		283,690			261,371		
18 研究開発費		311,226			315,426		
19 修繕費		46,898			46,336		
20 賃借料		364,343			304,847		
21 事務費		97,356			100,819		
22 支払手数料		152,234			114,066		
23 車輛費		154,950			150,536		
24 その他		341,029	5,260,321	20.2	295,459	4,897,750	19.8
営業利益			947,876	3.6		1,178,399	4.8
営業外収益							
1 受取利息		13,794			16,042		
2 受取配当金	1	32,913			30,720		
3 受取家賃及び地代		158,252					
4 不動産賃貸収入					124,918		
5 有価証券売却益		143					
6 雑収入		29,319	234,422	0.9	28,634	200,317	0.8
営業外費用							
1 支払利息		14,355			15,551		
2 不動産賃貸費用					65,073		
3 雑損失		8,025	22,380	0.1	8,210	88,835	0.4
経常利益			1,159,918	4.5		1,289,880	5.2
特別利益							
1 固定資産売却益	4	1,255			15,969		
2 貸倒引当金繰戻益					41,361		
3 前期損益修正益	5	7,914	9,169	0.0	3,948	61,279	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	6	29,042			16,283		
2 投資有価証券評価損		27,589			460,714		
3 貸倒引当金繰入額		6,100					
4 ゴルフ会員権評価損					300		
5 前期損益修正損	7	10,790	73,522	0.3	9,564	486,862	2.0
税引前当期純利益			1,095,566	4.2		864,298	3.5
法人税、住民税及び事業税		455,000			360,000		
法人税等調整額		16,425	438,574	1.7	35,198	395,198	1.6
当期純利益			656,992	2.5		469,099	1.9
前期繰越利益			1,538,729			1,525,537	
当期末処分利益			2,195,721			1,994,637	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,243,450	77.2	7,795,732	81.7
労務費		593,003	7.3	555,449	5.8
経費		1,249,791	15.5	1,187,830	12.5
当期製品製造原価		8,086,244	100.0	9,539,012	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用している。ただし、小山工場及び山口工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っているので、組別総合原価計算の方法によっている。
- 2 経費のうち主要なものは動力・燃料費前事業年度244,462千円、当事業年度247,520千円及び減価償却費前事業年度503,914千円、当事業年度 447,461千円である。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		51,592	1.1	125,416	4.2
外注費		4,208,665	92.0	2,485,427	83.0
労務費		10,552	0.2	13,390	0.4
経費		305,218	6.7	371,112	12.4
(うち人件費)		(99,475)	(2.1)	(116,372)	(3.9)
当期完成工事原価		4,576,028	100.0	2,995,347	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日) 株主総会決議		当事業年度 (平成15年6月27日) 株主総会決議案		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,195,721		1,994,637		201,084
利益処分数額							
1 株主配当金 (1株につき)		380,183 (12円)		379,588 (12円)		595	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (1,000)		40,000 (1,000)			
3 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮 積立金				306		306	
(2) 別途積立金		250,000	670,183	50,000	469,894	200,000	200,289
次期繰越利益			1,525,537		1,524,742		795

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	製品及び商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額資産については、3年均等償 却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っている。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっている。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっている。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(社宅家賃及び土地建物賃貸)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ当会計期間の売上総利益は12,286千円増加し、営業利益は149,705千円増加した。但し、経常利益及び税引前純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正のより、当会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している</p>
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">63,563千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,243千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">9,053千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">472,236千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">553,407千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">230,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">340,000千円</td></tr> </table>	建物	63,563千円	構築物	8,243千円	機械装置	9,053千円	工具器具備品	310千円	土地	472,236千円	計	553,407千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円	長期借入金	230,000千円	合計	340,000千円	<p>1 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、担保に供している。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">66,973千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,187千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">8,892千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">305千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">490,560千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">574,918千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)</td><td style="text-align: right;">110,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">330,000千円</td></tr> </table>	建物	66,973千円	構築物	8,187千円	機械装置	8,892千円	工具器具備品	305千円	土地	490,560千円	計	574,918千円	短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円	長期借入金	220,000千円	合計	330,000千円
建物	63,563千円																																				
構築物	8,243千円																																				
機械装置	9,053千円																																				
工具器具備品	310千円																																				
土地	472,236千円																																				
計	553,407千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円																																				
長期借入金	230,000千円																																				
合計	340,000千円																																				
建物	66,973千円																																				
構築物	8,187千円																																				
機械装置	8,892千円																																				
工具器具備品	305千円																																				
土地	490,560千円																																				
計	574,918千円																																				
短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)	110,000千円																																				
長期借入金	220,000千円																																				
合計	330,000千円																																				
2	2 受取手形裏書譲渡高 9,516千円																																				
3 授權株数及び発行済株式数は次のとおりである。	3 授權株数及び発行済株式数は次のとおりである。																																				
授權株数 90,000,000株	授權株数 普通株式 90,000,000株																																				
発行済株式 31,685,955株	発行済株式 普通株式 31,685,955株																																				
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記																																				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている																																				
関係会社に対するものは次のとおりである。	関係会社に対するものは次のとおりである。																																				
受取手形 528,831千円	受取手形 692,853千円																																				
売掛金 3,146,721千円	売掛金 2,739,218千円																																				
短期貸付金 991,647千円	短期貸付金 1,003,743千円																																				
工事未払金 574,086千円	工事未払金 381,055千円																																				
(追加情報)																																					
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。																																					
受取手形 356,190千円																																					
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。																																				
当座貸越極度額 200,000千円	当座貸越極度額 200,000千円																																				
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円																																				
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円																																				
6	6 自己株式の保有数 普通株式 53,586株																																				
7	7 商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている金額は、414,560千円である。																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事原価 3,713,278千円 受取配当金 14,359千円</p> <p>2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費である。 7,075千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 311,226千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,255千円 計 1,255千円</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価減額 2,798千円 その他 5,116千円 計 7,914千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 13千円 機械装置 11,120千円 工具器具備品 14,023千円 その他 3,883千円 計 29,042千円</p> <p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">前期完成工事高減額 7,128千円 前期原価修正損 2,924千円 その他 736千円 計 10,790千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事原価 1,456,223千円 受取配当金 13,060千円</p> <p>2 他勘定振替高は工事等に使用した材料費である。 46,035千円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 14,631千円 機械装置 1,337千円 計 15,969千円</p> <p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">前期完成工事原価減額 3,038千円 その他 910千円 計 3,948千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 526千円 機械装置 12,213千円 工具器具備品 2,871千円 その他 671千円 計 16,283千円</p> <p>7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">前期完成工事高減額 689千円 前期原価修正損 8,860千円 その他 14千円 計 9,564千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">215,933</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">259,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> <td style="text-align: right;">69,668</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> <td style="text-align: right;">75,372千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,329</td> <td style="text-align: right;">146,265</td> <td style="text-align: right;">32,991</td> <td style="text-align: right;">184,586千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	6,676	215,933	37,349	259,959千円	減価償却累計額相当額	1,346	69,668	4,357	75,372千円	期末残高相当額	5,329	146,265	32,991	184,586千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">車輜 運搬具</th> <th style="width: 15%;">工具器具 備品等</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,676</td> <td style="text-align: right;">196,504</td> <td style="text-align: right;">37,349</td> <td style="text-align: right;">240,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,590</td> <td style="text-align: right;">93,794</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> <td style="text-align: right;">108,212千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> <td style="text-align: right;">102,710</td> <td style="text-align: right;">25,522</td> <td style="text-align: right;">132,318千円</td> </tr> </tbody> </table>		車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計	取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円	減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円	期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円
	車輜 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	計																																					
取得価額相当額	6,676	215,933	37,349	259,959千円																																					
減価償却累計額相当額	1,346	69,668	4,357	75,372千円																																					
期末残高相当額	5,329	146,265	32,991	184,586千円																																					
	車輜 運搬具	工具器具 備品等	ソフト ウェア	計																																					
取得価額相当額	6,676	196,504	37,349	240,530千円																																					
減価償却累計額相当額	2,590	93,794	11,827	108,212千円																																					
期末残高相当額	4,086	102,710	25,522	132,318千円																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,586千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,771千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	59,656千円	1年超	124,930千円	合計	184,586千円	支払リース料	50,771千円	減価償却費相当額	50,771千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,053千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,318千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,331千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	50,264千円	1年超	82,053千円	合計	132,318千円	支払リース料	60,331千円	減価償却費相当額	60,331千円																				
1年内	59,656千円																																								
1年超	124,930千円																																								
合計	184,586千円																																								
支払リース料	50,771千円																																								
減価償却費相当額	50,771千円																																								
1年内	50,264千円																																								
1年超	82,053千円																																								
合計	132,318千円																																								
支払リース料	60,331千円																																								
減価償却費相当額	60,331千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">633,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">133,095千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">50,898千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,351千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">992,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,372千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">340,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">652,024千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	633,346千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	133,095千円	役員退職慰労引当金否認額	50,898千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,682千円	その他	98,351千円	繰延税金資産合計	992,375千円	固定資産圧縮積立金	9,978千円	その他有価証券評価差額金	330,372千円	繰延税金負債合計	340,350千円	繰延税金資産の純額	652,024千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">627,033千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">142,832千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,412千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">956,870千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">294,909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">661,960千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.7%</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に付いては、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が22,471千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が、22,471千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加している。</p>	退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円	役員退職慰労引当金否認額	57,504千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円	その他	101,412千円	繰延税金資産合計	956,870千円	固定資産圧縮積立金	9,671千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	繰延税金負債合計	294,909千円	繰延税金資産の純額	661,960千円	法定実効税率	42.1%	住民税均等割等	6.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%
退職給付引当金損金 算入限度超過額	633,346千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	133,095千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	50,898千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	76,682千円																																																
その他	98,351千円																																																
繰延税金資産合計	992,375千円																																																
固定資産圧縮積立金	9,978千円																																																
その他有価証券評価差額金	330,372千円																																																
繰延税金負債合計	340,350千円																																																
繰延税金資産の純額	652,024千円																																																
退職給付引当金損金 算入限度超過額	627,033千円																																																
賞与引当金損金算入 限度超過額	142,832千円																																																
役員退職慰労引当金否認額	57,504千円																																																
貸倒引当金損金算入 限度超過額	28,087千円																																																
その他	101,412千円																																																
繰延税金資産合計	956,870千円																																																
固定資産圧縮積立金	9,671千円																																																
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																
繰延税金負債合計	294,909千円																																																
繰延税金資産の純額	661,960千円																																																
法定実効税率	42.1%																																																
住民税均等割等	6.1%																																																
その他	2.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	666.95円	666.47円
1株当たり当期純利益	20.74円	13.55円
	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。</p> <p>なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 667.73円 1株当たり当期純利益 14.82円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 469,099千円 普通株式に係る 当期純利益 429,099千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 40,000千円 普通株式の期中 平均株式数 31,661,025株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

役員の変動

(平成15年6月27日付予定)

1.代表取締役の変動

(1)新任代表取締役候補

この きょういち
代表取締役会長 河野 恭一 (現 代表取締役社長)
ひしやま たかし
代表取締役社長 菱山 貴史 (現 専務取締役 事業統括本部長)

(2)退任予定代表取締役

しみず としひこ
代表取締役副社長 清水 俊彦 (当社顧問に就任予定)

2.その他役員の変動

(1)新任取締役候補

たかはし やすもり
取締役 高橋 保守 (現 顧問)

(2)新任監査役候補

たき ひさお
非常勤監査役 滝 久男

(3)退任予定監査役

こばやし かつじ
非常勤監査役 小林 勝司 (当社理事に就任予定)

以上